



平成 19年 12月期 中間決算短信

平成 19年 8月 10日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9543 URL <http://www.shizuokagas.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩崎清悟
 問合せ先 責任者 (役職名) コーポレートサービス部 (氏名) 飯田晃司 TEL (054) 284 - 7990
 経理担当マネジャー
 半期報告書提出予定日 平成 19年 9月 21日 配当支払開始予定日 平成 19年 9月 5日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 6月中間期の連結業績(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 6月中間期	45,938	16.6	4,698	△ 30.0	4,549	△ 30.3	2,587	△ 33.5
18年 6月中間期	39,402	12.5	6,711	24.3	6,523	28.9	3,888	34.9
18年 12月期	77,808	-	7,885	-	7,432	-	4,359	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 6月中間期	33.98	-
18年 6月中間期	51.06	-
18年 12月期	57.25	-

(参考) 持分法投資損益 19年 6月中間期 - 百万円 18年 6月中間期 - 百万円 18年 12月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 6月中間期	117,318	52,045	39.9	614.67
18年 6月中間期	109,671	49,042	40.5	583.16
18年 12月期	114,755	49,104	38.5	580.90

(参考) 自己資本 19年 6月中間期 46,806 百万円 18年 6月中間期 44,408 百万円 18年 12月期 44,235 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 6月中間期	9,082	△ 7,346	△ 428	9,328
18年 6月中間期	8,934	△ 5,461	△ 5,970	6,074
18年 12月期	15,025	△ 10,725	△ 4,851	8,021

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年 12月期	3.50	4.00	7.50
19年 12月期	4.00		
19年 12月期(予想)		4.00	8.00

3. 19年 12月期の連結業績予想(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	93,880	20.7	4,130	△ 47.6	3,710	△ 50.1	1,940	△ 55.5	25.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 76,192,950株 18年6月中間期 76,192,950株 18年12月期 76,192,950株
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 44,209株 18年6月中間期 41,609株 18年12月期 43,369株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	38,244	19.4	2,466	△ 42.9	2,599	△ 41.6	1,680	△ 42.6
18年6月中間期	32,018	18.0	4,321	60.9	4,452	44.3	2,926	35.0
18年12月期	63,813	-	4,115	-	4,195	-	2,753	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年6月中間期	22.07
18年6月中間期	38.42
18年12月期	36.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	91,424	35,922	39.3	471.74
18年6月中間期	81,166	35,083	43.2	460.70
18年12月期	88,151	34,264	38.9	449.96

(参考) 自己資本 19年6月中間期 35,922百万円 18年6月中間期 35,083百万円 18年12月期 34,264百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	78,520	23.0	930	△ 77.4	940	△ 77.6	550	△ 80.0	7.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

なお、最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年5月9日の第1四半期決算発表時に公表した平成19年12月期(平成19年1月1日～平成19年12月31日)の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日平成19年8月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び4ページ「経営成績に関する分析(当期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間（以下、当中間期という。）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移し、また、雇用情勢も改善され、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、景気は引き続き緩やかな拡大基調をたどりました。

エネルギー業界では、原油高騰に伴う原料価格の上昇に加え、規制緩和の進展によりエネルギー一間の競争が激しさを増しており、当社グループを取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のもとで当社グループは、天然ガス供給基盤を強化し、工業用の拡販を中心に都市ガスの普及拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ16.6%増の45,938百万円となりましたが、原料価格の上昇などにより経常利益は30.3%減の4,549百万円、中間純利益は33.5%減の2,587百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

お客さま数は、他エネルギーとの競争が激化するなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当中間期中に970戸増加し、当中間期末には341,878戸となりました。

ガス販売量は、前年同期に比べ105百万 m^3 （28.7%）増加し、470百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用は、気温が前年同期に比べ高めに推移し、1戸当たりの平均使用量が減少したことなどにより、前年同期に比べ4.3%減の58百万 m^3 となりました。工業用は、ボイラー燃料の都市ガスへの転換による新規需要家の開拓や、既存大口需要家の販売量増加などにより、前年同期に比べ35.7%増の309百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）は、気温が前年同期に比べ高めに推移した影響で空調需要が減少したことなどにより、前年同期に比べ3.6%減の34百万 m^3 となりました。卸供給は、卸供給先の需要増加により、前年同期に比べ67.3%増の68百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前年同期に比べ22.4%増の36,995百万円となりました。一方、費用面では、グループ全体で経費削減に努めましたが、原料価格の上昇により売上原価が増加したことなどにより、営業利益は24.2%減の5,778百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売はガス販売量が増加したことなどにより、売上高は前年同期に比べ3.1%増の5,891百万円、営業利益は28.6%増の259百万円となりました。

③その他

その他の事業（設備工事、受注工事及びガス機器販売など）は、ガス機器売上が減少しましたが、セグメント間（グループ内）の設備工事売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期に比べ11.8%増の8,399百万円となりました。一方、設備工事に係る売上原価や家庭用ガス機器

販売に係る諸費用が増加したことから営業利益は83.1%減の55百万円となりました。

- (注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 2 本書面でのガス量は、すべて1 m³当たり45MJ (メガジュール) 換算で表示しております。
 3 消費税等については、税抜方式によっております。

区分		当中間連結会計期間 (平成19年1～6月)				
		数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	
ガス 販売 実績	直売	家庭用	58,727	95.7	11,824,104	98.8
		工業用	309,178	135.7	16,307,777	143.1
		業務用	34,126	96.4	4,067,138	99.6
	卸売	68,763	167.3	3,613,122	174.4	
	計	470,793	128.7	35,812,143	121.3	
期末需要家戸数		341,878戸				

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
 3 販売量は45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記の他、LNGの販売を行っております。

(当期の見通し)

売上高は、ガス販売量の堅調な伸びなどにより、前期から20.7%増の93,880百万円を見込んでおります。一方、諸経費の節減に取り組むものの、原油価格の上昇やLNG価格体系の上方修正、新減価償却制度の採用などにより費用増加が見込まれることから、営業利益は47.6%減の4,130百万円、経常利益は50.1%減の3,710百万円、当期純利益は55.5%減の1,940百万円となる見通しです。

また、通期の設備投資につきましては、14,980百万円となる見通しであります。

(単位:百万円)

項 目	平成19年度 業績予想	平成18年度 実績	増 減	増減率 (%)
売 上 高	93,880	77,808	16,071	20.7
営 業 利 益	4,130	7,885	△3,755	△47.6
経 常 利 益	3,710	7,432	△3,722	△50.1
当 期 純 利 益	1,940	4,359	△2,419	△55.5
設 備 投 資	14,980	9,986	4,993	50.0

下期前提：原油価格 (全日本C I F) 68 \$ /bbl、為替レート 120円/\$

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期における総資産は117,318百万円となり、平成18年12月期末と比較して2,562百万円増加しました。増減の主なものは、原料代金の支払いに備え現預金が増加したこと、既存設備の減価償却が進む一方で、第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資や保有株式の時価評価差額の増加などにより固定資産が増加したことなどであります。

一方、負債は65,272百万円となり378百万円減少しました。原料仕入に係る買掛金が増加しましたが、設備工事に係る未払金や未払法人税等などが減少しました。

純資産は52,045百万円となり2,940百万円増加しました。中間純利益の計上により利益剰余金が増加し、また、評価・換算差額等や少数株主持分も増加しました。

この結果、当中間期の自己資本比率は39.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間期において1,307百万円増加し、当中間期末残高は9,328百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ147百万円増の9,082百万円となりました。これは、原料価格の高騰などにより減価償却前利益が減少したものの、原料仕入に係る債務が増加したこと、また、消費税の還付により未払（未収）消費税等が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,884百万円増の7,346百万円となりました。これは、第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資により、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5,541百万円減の428百万円となりました。これは、既存の借入金の返済が進む一方で、新たに設備投資資金を借り入れたこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期
自己資本比率 (%)	24.9	28.5	36.0	38.5	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	26.1	55.4	63.7	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	4.2	3.3	3.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	12.9	16.1	17.4	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当4円を含め、1株当たり年間8円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがああります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

①規制緩和

当社及びガス事業を営む連結子会社は、ガス事業法に基づく事業の許可を受け、ガスの供給を行っております。同法を始めとする法令や制度の変更による規制緩和の進展により、他エネルギー

との競合やガス事業への新規参入者との競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②原料費調整制度及び原料価格の変動

ガス料金は、原料費調整制度(原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度)に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合や、調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、都市ガスの販売状況に応じて、LNGのスポット調達を行う場合があります、業績に影響を与える可能性があります。

③原料調達及び都市ガス製造における不測の事態

当社が販売する都市ガスは、主に連結子会社である清水エル・エヌ・ジー株式会社から購入しています。また、当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しています。海外からの原料の調達あるいは清水エル・エヌ・ジー株式会社の都市ガス製造における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

④大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働状況等により変動する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

⑤金利情勢の変動

当社の借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。しかしながら、今後の新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

⑦自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社1社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

[ガス]

当社及び下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯(株) (連結子会社) は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG(液化天然ガス)の販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は次のとおりであります。

- ① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。
- ② 清水エル・エヌ・ジー(株)は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン(株) (持分法非適用関連会社) は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

[LPG・その他エネルギー]

静岡ガスエネルギー(株) (連結子会社) は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、附帯事業として、LPGの販売(一部簡易ガス事業を含む)を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業(注)を行っております。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

[その他]

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、主に当社が発注するガス工事、ガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

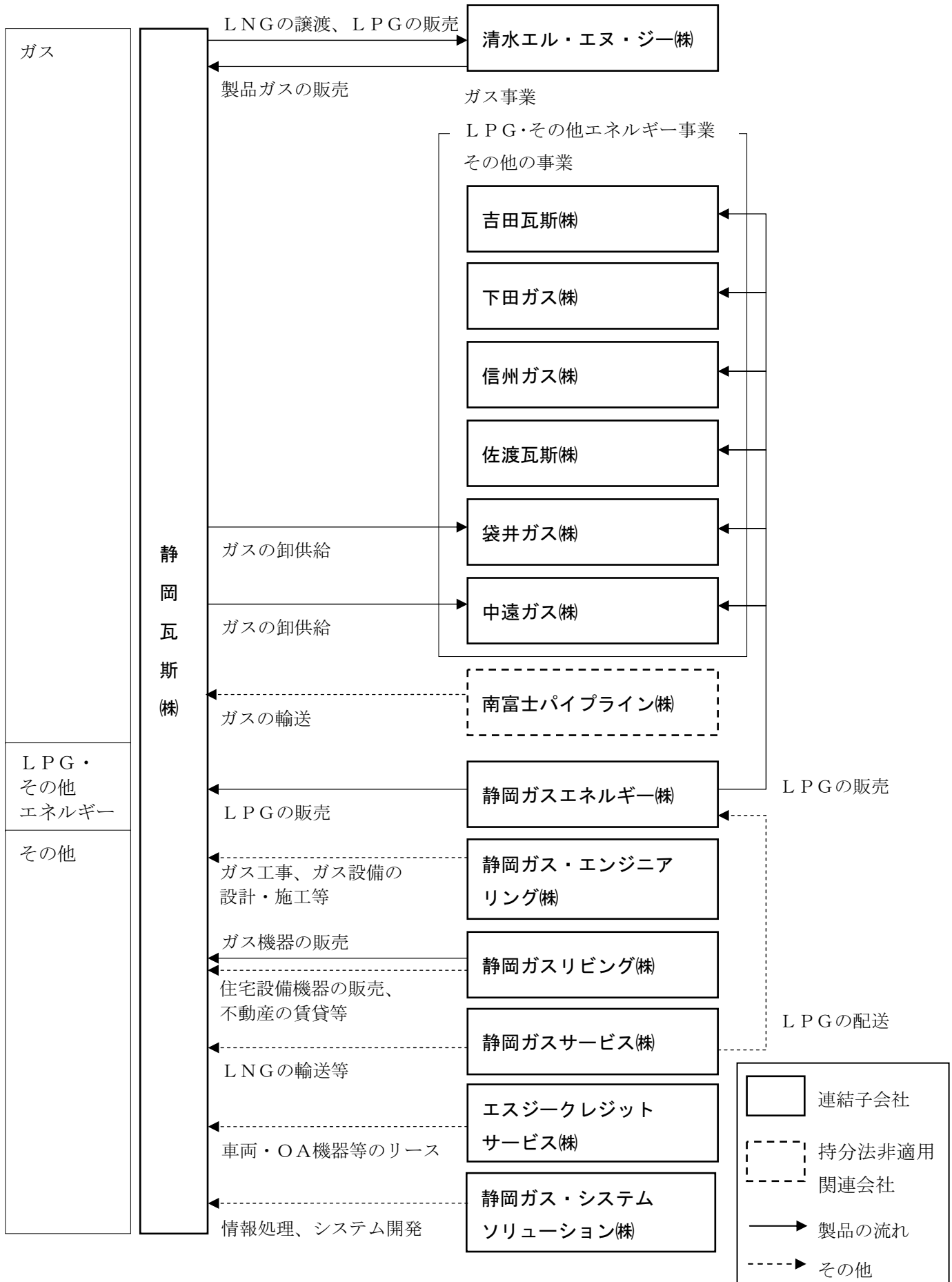
静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は、ガス機器及び住宅設備機器の販売並びに不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、同社よりガス機器及び住宅設備機器の購入並びに不動産の賃借等をしております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は、主に静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は、リース業務等を行っております。なお、当社は、同社より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及することを使命に、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供してまいります。

平成19年4月にはガス市場における自由化範囲がより一層拡大される一方、家庭用分野でも電力会社によるオール電化の攻勢が強まるなど、エネルギー市場における競争はますます激しくなっています。こうした環境にあつて、当社は競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスを提供し、競争を勝ち抜きながら、お客さまとともに地球環境問題への対応を図ってまいります。また、熾烈化する競争の中で生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制を確立するとともに、効率化の推進により低コスト体質を実現させる等、真の競争力を持つ強靱な企業体質を構築しつつ、公益事業者として長期安定供給や保安の確保に努めてまいります。

当社グループは、天然ガスの普及拡大を基本方針に、グループ各社との連携により、LPG部門を含めたグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、「基幹エネルギー供給会社」「総合エネルギーサービス事業体」としてお客さまから信頼され選択される会社であり続けることを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

エネルギー間競争の激化や供給エリア内における人口・世帯数の伸び悩みに加え、世界的に不安定感を増しているエネルギー情勢など、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請の高まりを背景により広域でのガス販売を拡大し、原料の安定調達とガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

家庭用分野では、オール電化の激しい攻勢に対抗すべく、平成19年1月よりエリアカンパニー「エネリア」を中心としたエリア営業体制をスタートさせました。この新しい営業体制の下、「ふれあい巡回」やリニューアルした静岡ショールーム、年内にオープン予定の富士・東部ショールームを通じてお客さまとの接点機会を拡大し、ガスによる豊かで快適な暮らしを提案・体感して頂くことで、「近くて頼れる」静岡ガスブランドを確立してまいります。また、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー株式会社との連携によるLPGも含めた新築住宅の獲得率向上と、都市ガスの面的な普及を促進し、当社グループのシェア拡大を図ってまいります。

業務用分野では、GHP(ガスヒートポンプ)等により空調需要をさらに拡大し、小型ボイラー等の石油燃料からの燃転に加え、快適な厨房環境の実現にも力を入れてまいります。また、平成19年4月より、当社が代表を務める企業グループ(5社)による、民生用としては当社初となる沼津市立病院ESCO事業がスタートしております。省エネやCO₂削減など、今後とも拡大が予想されるこの分野における様々なニーズに対応すべく、提案力の強化に努めてまいります。

工業用分野では、大きな流れとなりつつある石油系燃料から天然ガスへの転換を推進するとともに、ガスコージェネレーションシステムの導入を促進することにより、地球環境問題への対応や省エネ・省コストのニーズに積極的に応えてまいります。

このように、天然ガスの需要拡大を進める一方で、原油価格の高値継続を背景としたエネルギー価格の見直しが当社原料であるLNGにも波及し、また、世界的にLNG需要が高まる中で、足元では需給が逼迫する状況も生じてきました。こうした状況にあつて、当社は、長期的視野に立って安定供給と経済性を両立させる原料調達を志向すると共に、過渡期と判断する現下の情勢を乗り切る様々な調達戦略に取り組んでまいります。

製造・供給の基盤整備では、帝国石油株式会社及び東京瓦斯株式会社との連携による「南富士幹線」（富士市～御殿場市）が平成19年1月より運用を開始しましたが、この効果的運用を図るとともに、平成21年末の完成を目指し、清水エル・エヌ・ジー株式会社 袖師基地における第3号LNG貯槽等の建設に鋭意取り組んでまいります。保安面では、当地区の地震発生に備え、二次災害を防止しつつ供給停止地域の最小化を図るなど、復旧期間の短縮に向けた緊急供給停止システムを構築するとともに、引き続き経年管の入れ替えや安全機能の強化された消費機器への取替促進など、ガス安全高度化を計画的に進めてまいります。

当社グループでは、お客さまの保安の確保を第一に、経営効率化の推進と強靱な企業体質の確立を目指すとともに、より経営の透明性を高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科目	期別	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減	前中間連結会計期間末
		(平成19年6月30日)	(平成18年12月31日)		(平成18年6月30日)
		千円	千円	千円	千円
(資産の部)					
I 固定資産		93,710,152	93,205,936	504,216	93,326,854
(1) 有形固定資産		75,732,721	76,027,804	△295,083	76,155,630
1 製造設備		20,048,109	20,347,570	△299,460	21,536,142
2 供給設備		39,776,282	39,448,278	328,004	40,590,903
3 業務設備		3,618,359	3,704,277	△85,918	3,688,708
4 附帯事業設備		6,552,253	6,542,371	9,881	6,464,190
5 建設仮勘定		5,737,715	5,985,306	△247,590	3,875,684
(2) 無形固定資産		1,722,539	1,317,382	405,157	995,602
(3) 投資その他の資産		16,254,892	15,860,749	394,142	16,175,621
1 投資有価証券		12,065,257	11,615,666	449,590	12,032,465
2 長期貸付金		3,072,562	2,843,145	229,416	2,420,979
3 繰延税金資産		636,655	677,821	△41,165	660,015
4 その他投資		799,251	1,053,152	△253,901	1,446,780
5 貸倒引当金		△318,834	△329,036	10,202	△384,619
II 流動資産		23,211,686	20,983,897	2,227,789	15,576,104
1 現金及び預金		9,382,617	8,075,544	1,307,072	6,129,421
2 受取手形及び売掛金		6,874,098	6,830,759	43,339	5,644,810
3 たな卸資産		3,863,285	3,852,147	11,138	1,586,180
4 繰延税金資産		315,323	480,731	△165,407	488,620
5 その他流動資産		2,849,329	1,816,829	1,032,500	1,780,328
6 貸倒引当金		△72,968	△72,114	△853	△53,257
III 繰延資産		396,506	565,791	△169,284	768,578
1 開発費		396,506	565,791	△169,284	768,578
資産合計		117,318,346	114,755,624	2,562,721	109,671,538

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)
		千円	千円	千円	千円
(負債の部)					
I 固定負債		43,462,799	42,821,083	641,716	40,855,994
1 長期借入金		37,493,453	36,827,499	665,954	34,715,986
2 繰延税金負債		2,032,753	1,837,038	195,714	2,131,208
3 退職給付引当金		3,508,790	3,656,183	△147,392	3,552,920
4 役員退職慰労引当金		—	349,750	△349,750	324,422
5 ガスホルダー修繕引当金		158,406	141,292	17,114	124,172
6 その他固定負債		269,396	9,320	260,076	7,284
II 流動負債		21,505,041	22,401,527	△896,485	19,243,513
1 1年以内に期限到来の 固定負債		10,201,666	10,910,307	△708,641	11,514,702
2 買掛金		5,940,143	4,687,078	1,253,065	1,422,425
3 短期借入金		215,000	290,000	△75,000	410,000
4 未払金		1,180,104	2,115,945	△935,841	1,357,290
5 未払法人税等		1,980,024	2,136,188	△156,163	2,695,438
6 賞与引当金		438,843	442,077	△3,234	443,367
7 その他流動負債		1,549,259	1,819,929	△270,670	1,400,289
III 引当金		304,962	428,436	△123,474	529,833
1 ガス熱量変更引当金		304,962	428,436	△123,474	529,833
負債合計		65,272,804	65,651,047	△378,243	60,629,341
(純資産の部)					
I 株主資本		40,845,531	38,563,099	2,282,432	38,359,885
1 資本金		6,279,147	6,279,147	—	6,279,147
2 資本剰余金		4,098,961	4,098,961	—	4,098,961
3 利益剰余金		30,490,460	28,207,335	2,283,125	28,002,546
4 自己株式		△23,037	△22,344	△692	△20,769
II 評価・換算差額等		5,961,283	5,672,526	288,757	6,049,044
1 その他有価証券評価差額金		5,639,653	5,379,189	260,464	5,642,237
2 繰延ヘッジ損益		321,630	293,336	28,293	406,806
III 少数株主持分		5,238,726	4,868,951	369,774	4,633,266
純資産合計		52,045,542	49,104,577	2,940,964	49,042,196
負債純資産合計		117,318,346	114,755,624	2,562,721	109,671,538

(2) 中間連結損益計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		千円	千円	千円	千円
I 売上高		45,938,833	39,402,822	6,536,011	77,808,266
II 売上原価		29,959,658	21,882,232	8,077,425	48,134,599
売上総利益		15,979,174	17,520,589	△1,541,414	29,673,666
III 供給販売費及び一般管理費		11,280,287	10,808,776	471,511	21,788,527
営業利益		4,698,887	6,711,812	△2,012,925	7,885,139
IV 営業外収益		303,710	241,084	62,626	418,319
1 受取利息		38,365	27,847	10,518	61,596
2 受取配当金		92,712	75,994	16,718	115,252
3 負ののれん償却額		1,757	668	1,088	1,068
4 導管移設補償料		36,627	29,080	7,547	—
5 その他営業外収益		134,247	107,494	26,753	240,401
V 営業外費用		453,312	429,275	24,037	871,139
1 支払利息		420,789	418,703	2,086	838,544
2 その他営業外費用		32,523	10,572	21,950	32,594
経常利益		4,549,285	6,523,621	△1,974,336	7,432,319
VI 特別利益		189,578	137,144	52,434	310,886
1 固定資産売却益		33,663	20,967	12,696	20,967
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		123,474	101,388	22,085	202,784
3 投資有価証券売却益		25,685	—	25,685	—
4 リース利益分配金		6,755	14,788	△8,033	87,134
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,738,863	6,660,765	△1,921,902	7,743,205
法人税、住民税及び 事業税		1,538,591	2,293,910	△755,318	2,770,926
法人税等調整額		241,884	67,896	173,987	△32,500
少数株主利益		370,663	410,421	△39,758	644,924
中間(当期)純利益		2,587,723	3,888,537	△1,300,813	4,359,855

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	6,279,147	4,098,961	28,207,335	△22,344	38,563,099
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△304,598		△304,598
中間純利益			2,587,723		2,587,723
自己株式の取得				△692	△692
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,283,125	△692	2,282,432
当中間期末残高	6,279,147	4,098,961	30,490,460	△23,037	40,845,531

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△304,598
中間純利益					2,587,723
自己株式の取得					△692
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	260,464	28,293	288,757	369,774	658,532
中間連結会計期間中の変動額合計	260,464	28,293	288,757	369,774	2,940,964
当中間期末残高	5,639,653	321,630	5,961,283	5,238,726	52,045,542

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	6,279,147	4,098,961	24,440,613	△16,078	34,802,643
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△266,548		△266,548
利益処分による役員賞与			△60,055		△60,055
中間純利益			3,888,537		3,888,537
自己株式の取得				△4,691	△4,691
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,561,933	△4,691	3,557,242
当中間期末残高	6,279,147	4,098,961	28,002,546	△20,769	38,359,885

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	5,541,603	—	5,541,603	4,231,774	44,576,021
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△266,548
利益処分による役員賞与					△60,055
中間純利益					3,888,537
自己株式の取得					△4,691
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	100,633	406,806	507,440	401,492	908,933
中間連結会計期間中の変動額合計	100,633	406,806	507,440	401,492	4,466,175
当中間期末残高	5,642,237	406,806	6,049,044	4,633,266	49,042,196

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	6,279,147	4,098,961	24,440,613	△16,078	34,802,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△533,078		△533,078
利益処分による役員賞与			△60,055		△60,055
当期純利益			4,359,855		4,359,855
自己株式の取得				△6,266	△6,266
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,766,722	△6,266	3,760,455
当期末残高	6,279,147	4,098,961	28,207,335	△22,344	38,563,099

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	5,541,603	—	5,541,603	4,231,774	44,576,021
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△533,078
利益処分による役員賞与					△60,055
当期純利益					4,359,855
自己株式の取得					△6,266
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△162,414	293,336	130,922	637,177	768,100
連結会計年度中の変動額合計	△162,414	293,336	130,922	637,177	4,528,555
当期末残高	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
		千円	千円	千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		4,738,863	6,660,765	△1,921,902	7,743,205
減価償却費		5,159,545	5,153,687	5,858	10,556,241
長期前払費用の償却費		7,460	794	6,665	2,703
繰延資産の償却費		169,284	202,782	△33,497	405,569
有形固定資産除却損		131,958	68,093	63,865	162,347
負ののれん償却額		△1,757	△668	△1,088	△1,068
貸倒引当金の増減(△)額		△9,348	△22,624	13,275	△59,349
退職給付引当金の増減(△)額		△147,392	△113,383	△34,009	△10,119
役員退職慰労引当金の増減(△)額		△278,824	△92,854	△185,970	△67,526
ガスホルダー修繕引当金の増減(△)額		17,114	17,114	—	34,234
賞与引当金の増減(△)額		△3,234	△8,219	4,984	△9,508
ガス熱量変更引当金の増減(△)額		△123,474	△101,388	△22,085	△202,784
受取利息及び受取配当金		△131,077	△103,841	△27,236	△176,849
支払利息		420,789	418,703	2,086	838,544
有形固定資産売却損益(△)		△33,663	△7,547	△26,115	△7,547
投資有価証券売却損益(△)		△25,685	—	△25,685	—
売上債権の増(△)減額		△34,065	△179,754	145,689	△1,309,663
たな卸資産の増(△)減額		△8,159	△481,885	473,726	△2,745,268
仕入債務の増減(△)額		1,140,622	△536,957	1,677,580	2,821,111
未払(未収)消費税等の増減(△)額		234,703	△444,816	679,520	△721,857
役員賞与の支払額		—	△63,140	63,140	△63,140
その他		△195,342	△158,385	△36,957	594,888
小計		11,028,318	10,206,473	821,844	17,784,162
利息及び配当金の受取額		128,966	102,533	26,432	176,833
利息の支払額		△431,524	△439,331	7,806	△865,841
法人税等の支払額		△1,643,033	△934,913	△708,119	△2,069,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,082,725	8,934,762	147,963	15,025,768

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		千円	千円	千円	千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△46,061	△46,052	△8	△94,005
定期預金の払戻による収入		46,052	56,052	△9,999	104,004
有形・無形固定資産の取得による支出		△6,645,144	△4,819,225	△1,825,919	△9,867,880
有形・無形固定資産の売却による収入		44,942	33,307	11,634	51,120
投資有価証券の取得による支出		△43,801	△2,407	△41,393	△5,316
投資有価証券の売却等による収入		34,302	4,450	29,852	10,079
貸付けによる支出		△300,000	△3,595,000	3,295,000	△1,070,000
貸付金の回収による収入		100,583	2,626,256	△2,525,673	204,090
工事負担金等受入れによる収入		281,362	334,740	△53,377	465,254
その他		△818,956	△53,911	△765,045	△522,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,346,720	△5,461,789	△1,884,930	△10,725,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減(△)額		△75,000	—	△75,000	△120,000
長期借入れによる収入		5,595,000	350,000	5,245,000	7,810,000
長期借入金の返済による支出		△5,637,687	△6,044,602	406,915	△11,997,484
配当金の支払額		△305,277	△265,793	△39,484	△532,686
少数株主への配当金の支払額		△5,283	△5,244	△39	△5,272
その他		△692	△4,691	3,998	△6,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		△428,941	△5,970,330	5,541,389	△4,851,709
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		1,307,064	△2,497,358	3,804,423	△551,236
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,021,091	8,572,327	△551,236	8,572,327
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,328,156	6,074,969	3,253,186	8,021,091

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備 10～15年

供給設備 13～22年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、従来役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象取締役の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分189,150千円を「その他固定負債」に含めて表示しております。

なお、子会社では同制度を採用しておりますが、重要性が乏しいため計上基準の記載を省略しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務
商品スワップ	原料購入代金
金利スワップ	借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

なお、上記以外の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」については、最近の半期報告書(平成18年9月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

従来区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当中間連結会計期間 70,926 千円)は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社が役員退職慰労金制度を廃止したことにより重要性が乏しくなったため「その他固定負債」に含めて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	ガス	LPG・その他エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,613,713	5,687,674	3,637,444	45,938,833	—	45,938,833
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	381,747	204,192	4,761,766	5,347,706	(5,347,706)	—
計	36,995,460	5,891,867	8,399,211	51,286,539	(5,347,706)	45,938,833
営業費用	31,216,810	5,632,780	8,344,069	45,193,660	(3,953,714)	41,239,945
営業利益	5,778,649	259,087	55,141	6,092,878	(1,393,991)	4,698,887

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,403,284千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	ガス	LPG・その他エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,942,396	5,540,208	3,920,216	39,402,822	—	39,402,822
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	281,441	176,669	3,592,593	4,050,704	(4,050,704)	—
計	30,223,838	5,716,878	7,512,810	43,453,526	(4,050,704)	39,402,822
営業費用	22,603,895	5,515,426	7,185,839	35,305,162	(2,614,152)	32,691,009
営業利益	7,619,942	201,451	326,970	8,148,364	(1,436,551)	6,711,812

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,477,100千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ガス	LPG・その他エネルギー	その他	計	消去 又は全社	(単位：千円) 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,288,770	10,586,315	7,933,180	77,808,266	—	77,808,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	640,173	332,709	8,195,565	9,168,448	(9,168,448)	—
計	59,928,944	10,919,025	16,128,745	86,976,714	(9,168,448)	77,808,266
営業費用	49,893,445	10,801,488	15,449,012	76,143,946	(6,220,819)	69,923,127
営業利益	10,035,498	117,536	679,732	10,832,768	(2,947,628)	7,885,139

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,951,062千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 614円67銭 1株当たり中間純利益 33円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 583円16銭 1株当たり中間純利益 51円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これにより、前中間連結会計期間と同様の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、5円34銭増加しております。	1株当たり純資産額 580円90銭 1株当たり当期純利益 57円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、3円85銭増加しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	2,587,723	3,888,537	4,359,855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,587,723	3,888,537	4,359,855
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,149,210	76,154,133	76,152,420

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	当中間期末	前期末	増 減	前中間期末
		(平成19年6月30日)	(平成18年12月31日)		(平成18年6月30日)
		千円	千円	千円	千円
(資産の部)					
I 固定資産		71,129,497	69,916,780	1,212,716	68,517,555
(1) 有形固定資産		49,683,114	49,018,317	664,796	47,979,494
1 製造設備		1,566,681	415,510	1,151,170	291,863
2 供給設備		38,731,450	38,672,389	59,060	39,761,413
3 業務設備		3,142,979	3,252,721	△109,741	3,232,769
4 附帯事業設備		935,012	1,004,581	△69,568	1,041,666
5 建設仮勘定		5,306,989	5,673,114	△366,124	3,651,781
(2) 無形固定資産		1,425,198	1,072,290	352,907	771,247
1 借地権		494,411	494,411	—	494,411
2 その他無形固定資産		930,787	577,879	352,907	276,836
(3) 投資その他の資産		20,021,184	19,826,172	195,011	19,766,813
1 投資有価証券		11,577,599	11,154,879	422,720	11,571,466
2 関係会社投資		3,416,016	3,415,466	550	3,415,266
3 社内長期貸付金		652,562	723,145	△70,583	820,979
4 関係会社長期貸付金		4,127,000	4,015,100	111,900	3,165,400
5 出資金		15,802	16,955	△1,152	16,898
6 長期前払費用		31,630	29,581	2,049	6,013
7 その他投資		219,487	492,709	△273,222	790,691
8 貸倒引当金		△18,914	△21,665	2,751	△19,902
II 流動資産		20,295,345	18,234,247	2,061,098	12,649,072
1 現金及び預金		7,038,971	5,771,498	1,267,472	3,826,699
2 受取手形		21,383	108,541	△87,157	51,598
3 売掛金		4,920,337	4,606,510	313,827	3,809,997
4 関係会社売掛金		77,855	69,590	8,265	63,305
5 未収入金		110,464	107,735	2,728	91,742
6 有価証券		14,850	17,510	△2,660	7,720
7 製品		48,032	43,945	4,086	42,637
8 原料		27,875	27,333	541	5,534
9 貯蔵品		55,452	55,771	△319	62,785
10 前払費用		255,486	128,280	127,206	226,024
11 関係会社未収入金		499,228	471,428	27,800	575,287
12 関係会社短期貸付金		613,000	640,000	△27,000	634,000
13 繰延税金資産		83,399	228,929	△145,530	279,434
14 附帯事業未収入金		5,709,926	5,148,376	561,549	2,333,150
15 附帯事業その他流動資産		330,649	501,261	△170,611	356,654
16 その他流動資産		538,402	352,454	185,947	319,330
17 貸倒引当金		△49,970	△44,920	△5,050	△36,830
資産合計		91,424,842	88,151,027	3,273,815	81,166,628

科目	期別	当中間期末	前期末	増 減	前中間期末
		(平成19年 6月30日)	(平成18年12月31日)		(平成18年 6月30日)
		千円	千円	千円	千円
(負債の部)					
I 固定負債		34,806,982	32,881,829	1,925,153	29,322,259
1 長期借入金		29,289,925	27,345,139	1,944,786	23,632,603
2 繰延税金負債		2,027,485	1,837,038	190,447	2,131,208
3 退職給付引当金		3,142,015	3,292,760	△150,744	3,187,725
4 役員退職慰労引当金		—	265,600	△265,600	246,550
5 ガスホルダー修繕引当金		158,406	141,292	17,114	124,172
6 その他固定負債		189,150	—	189,150	—
II 流動負債		20,694,923	21,004,698	△309,775	16,761,132
1 1年以内に期限到来の固定負債		6,242,678	6,813,858	△571,180	7,395,318
2 買掛金		1,041,908	21,214	1,020,694	21,660
3 未払金		288,002	573,157	△285,154	430,747
4 未払費用		753,071	956,460	△203,388	652,644
5 未払法人税等		939,088	1,202,726	△263,638	1,624,299
6 前受金		77,262	89,019	△11,757	53,874
7 預り金		144,126	108,159	35,966	164,988
8 関係会社買掛金		2,924,840	3,842,685	△917,844	2,637,039
9 関係会社短期借入金		3,035,000	1,650,000	1,385,000	1,705,000
10 関係会社未払金		947,492	1,863,186	△915,693	1,181,664
11 賞与引当金		284,500	281,300	3,200	283,200
12 附帯事業未払金		3,752,979	3,197,967	555,012	367,290
13 附帯事業その他流動負債		263,696	372,096	△108,400	243,406
14 その他流動負債		276	32,867	△32,591	—
負債合計		55,501,906	53,886,528	1,615,377	46,083,392
(純資産の部)					
I 株主資本		29,995,773	28,620,189	1,375,584	29,061,694
(1) 資本金		6,279,147	6,279,147	—	6,279,147
(2) 資本剰余金		4,098,961	4,098,961	—	4,098,961
1 資本準備金		4,098,961	4,098,961	—	4,098,961
(3) 利益剰余金		19,640,702	18,264,425	1,376,276	18,704,355
1 利益準備金		801,709	801,709	—	801,709
2 その他利益剰余金		18,838,992	17,462,715	1,376,276	17,902,646
特定資産圧縮積立金		220,420	220,420	—	220,420
別途積立金		16,288,700	14,138,700	2,150,000	14,138,700
繰越利益剰余金		2,329,872	3,103,595	△773,723	3,543,525
(4) 自己株式		△23,037	△22,344	△692	△20,769
II 評価・換算差額等		5,927,163	5,644,309	282,853	6,021,541
(1) その他有価証券評価差額金		5,605,532	5,353,832	251,700	5,614,734
(2) 繰延ヘッジ損益		321,630	290,477	31,153	406,806
純資産合計		35,922,936	34,264,499	1,658,437	35,083,235
負債純資産合計		91,424,842	88,151,027	3,273,815	81,166,628

(2) 中間損益計算書

科目	期別	当中間期	前中間期	増 減	前期
	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 製品売上	34,607,910	28,269,523	6,338,386	56,154,031	
1 ガス売上	34,607,910	28,269,523	6,338,386	56,154,031	
(2) 売上原価	23,508,089	15,645,601	7,862,487	34,957,676	
1 期首たな卸高	43,945	40,307	3,637	40,307	
2 当期製品製造原価	4,158,088	276,143	3,881,944	616,116	
3 当期製品仕入高	19,575,427	15,536,641	4,038,786	34,708,031	
4 当期製品自家使用高	221,340	164,854	56,486	362,834	
5 期末たな卸高	48,032	42,637	5,394	43,945	
売上総利益	11,099,821	12,623,922	△1,524,100	21,196,355	
(3) 供給販売費	6,899,818	6,782,295	117,523	13,884,249	
(4) 一般管理費	1,592,344	1,694,498	△102,154	3,418,256	
事業利益	2,607,658	4,147,128	△1,539,469	3,893,848	
(5) 営業雑収益	1,781,866	2,054,982	△273,115	4,229,946	
1 受注工事収益	602,873	601,517	1,355	1,210,769	
2 器具販売収益	1,178,702	1,452,325	△273,623	3,017,939	
3 その他営業雑収益	291	1,139	△848	1,236	
(6) 営業雑費用	2,017,253	2,015,140	2,113	4,159,400	
1 受注工事費用	587,159	607,899	△20,739	1,222,381	
2 器具販売費用	1,430,094	1,407,241	22,852	2,937,019	
(7) 附帯事業収益	1,854,538	1,694,325	160,213	3,429,900	
(8) 附帯事業費用	1,760,446	1,559,539	200,906	3,278,336	
営業利益	2,466,363	4,321,755	△1,855,392	4,115,958	
(9) 営業外収益	426,504	377,953	48,550	600,889	
1 受取利息	47,264	35,955	11,308	78,420	
2 有価証券利息	15	26	△10	45	
3 受取配当金	91,790	75,219	16,571	113,929	
4 関係会社受取配当金	108,810	100,803	8,007	100,803	
5 賃貸料収入	69,034	73,528	△4,494	146,597	
6 雑収入	109,588	92,419	17,168	161,093	
(10) 営業外費用	293,013	247,431	45,581	521,720	
1 支払利息	287,791	242,646	45,144	504,187	
2 雑支出	5,221	4,785	436	17,533	
經常利益	2,599,854	4,452,277	△1,852,423	4,195,127	
(11) 特別利益	59,349	15,344	44,005	15,344	
1 固定資産売却益	33,663	15,344	18,319	15,344	
2 投資有価証券売却益	25,685	—	25,685	—	
税引前中間(当期)純利益	2,659,203	4,467,622	△1,808,418	4,210,471	
法人税等	796,000	1,470,000	△674,000	1,425,000	
法人税等調整額	182,328	71,069	111,259	32,319	
中間(当期)純利益	1,680,875	2,926,552	△1,245,677	2,753,152	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	△22,344	28,620,189	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△304,598	△304,598		△304,598	
別途積立金の積立て					2,150,000	△2,150,000				
中間純利益						1,680,875	1,680,875		1,680,875	
自己株式の取得								△692	△692	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	2,150,000	△773,723	1,376,276	△692	1,375,584	
当中間期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	16,288,700	2,329,872	19,640,702	△23,037	29,995,773	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△304,598
別途積立金の積立て				—
中間純利益				1,680,875
自己株式の取得				△692
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	251,700	31,153	282,853	282,853
中間会計期間中の変動額合計	251,700	31,153	282,853	1,658,437
当中間期末残高	5,605,532	321,630	5,927,163	35,922,936

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	211,257	12,838,700	2,230,685	16,082,352	△16,078	26,444,382	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△266,548	△266,548		△266,548	
役員賞与の支給						△38,000	△38,000		△38,000	
特定資産圧縮積立金の積立				9,163		△9,163	—		—	
別途積立金の積立					1,300,000	△1,300,000	—		—	
中間純利益						2,926,552	2,926,552		2,926,552	
自己株式の取得							—	△4,691	△4,691	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	9,163	1,300,000	1,312,840	2,622,003	△4,691	2,617,312	
当中間期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,543,525	18,704,355	△20,769	29,061,694	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	5,508,479	—	5,508,479	31,952,862
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△266,548
役員賞与の支給				△38,000
特定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				2,926,552
自己株式の取得				△4,691
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	106,254	406,806	513,061	513,061
中間会計期間中の変動額合計	106,254	406,806	513,061	3,130,373
当中間期末残高	5,614,734	406,806	6,021,541	35,083,235

前期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	211,257	12,838,700	2,230,685	16,082,352	△16,078	26,444,382
当期変動額									
剰余金の配当						△533,078	△533,078		△533,078
利益処分による役員賞与						△38,000	△38,000		△38,000
特定資産圧縮積立金の積立				9,163		△9,163	—		—
別途積立金の積立					1,300,000	△1,300,000	—		—
当期純利益						2,753,152	2,753,152		2,753,152
自己株式の取得							—	△6,266	△6,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	9,163	1,300,000	872,910	2,182,073	△6,266	2,175,807
当期末残高	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	△22,344	28,620,189

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	5,508,479	—	5,508,479	31,952,862
当期変動額				
剰余金の配当				△533,078
利益処分による役員賞与				△38,000
特定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,753,152
自己株式の取得				△6,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△154,647	290,477	135,830	135,830
当期変動額合計	△154,647	290,477	135,830	2,311,637
当期末残高	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499

[ご参考]

(1) ガス販売量 (個別)

		当中間期	前中間期	増 減	増減率(%)	
需要家件数		戸	316,839	314,810	2,029	0.6
ガ ス 販 売 量	家庭用	千m ³	55,416	57,914	△2,498	△4.3
	商業用	〃	14,784	14,549	236	1.6
	工業用	〃	303,060	224,139	78,921	35.2
	その他用	〃	14,852	16,273	△1,421	△8.7
	卸売	〃	76,317	46,352	29,964	64.6
合 計		〃	464,429	359,228	105,202	29.3
大口販売量		〃	301,373	223,300	78,073	35.0

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
 3 販売量は45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 設備投資の状況 (個別)

当中間期の設備投資額は、4,451百万円となりました。

主なものは、一般導管投資1,762百万円および第3号LNG貯槽投資933百万円であります。

(3) 通期の見通し (個別)

(単位:百万円)

項 目	平成19年度 業績予想	平成18年度 実績	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	78,520	63,813	14,706	23.0
営 業 利 益	930	4,115	△3,185	△77.4
経 常 利 益	940	4,195	△3,255	△77.6
当 期 純 利 益	550	2,753	△2,203	△80.0

下期前提：原油価格（全日本C I F）68 \$ /bbl、為替レート 120円/\$